

DIAM VIPフォーカス・ファンド 〈愛称:アジアン倶楽部〉

追加型投信／海外／株式

DIAMアセットマネジメント

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

〈委託会社〉[ファンドの運用の指図を行う者]
DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者登録番号/関東財務局長(金商)第324号

〈受託会社〉[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
みずほ信託銀行株式会社

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は下記委託会社への照会先までお問い合わせください。投資信託説明書(請求目論見書)は、委託会社のホームページで閲覧できる他、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。

委託会社への照会先

【コールセンター】 0120-506-860 (受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

【ホームページ】 <http://www.diam.co.jp/>

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
追加型	海外	株式	株式・一般	年1回	アジア	なし

※上記の分類は、社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。
商品分類および属性区分の定義については、投資信託協会ホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)にてご確認ください。

<委託会社の情報>	
委託会社名	DIAMアセットマネジメント株式会社
設立年月日	1985年7月1日
資本金	20億円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	3兆9,837億円
	(2011年11月30日現在)

- 「DIAM VIPフォーカス・ファンド<愛称:アジア倶楽部>」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2011年8月16日に関東財務局長に提出しており、2011年8月17日にその効力が発生しております。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法に基づき受託会社の固有財産等との分別管理等がされています。
- 販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、前記の委託会社への照会先までお問い合わせください。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

1. ファンドの目的・特色

ファンドの目的

VIP(ベトナム、インドネシア、フィリピン。以下、総称して「VIP」といいます。)の3カ国に重点を置きながら、その他のASEAN(東南アジア諸国連合)加盟国や中国(含む香港)、インド等のアジア諸国(除く日本)の株式等に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。

VIPとはベトナム(Vietnam)、インドネシア(Indonesia)、フィリピン(Philippines)の3カ国の頭文字をとりDIAMが独自に名付けたものであり、一般的な定義ではありません。

ファンドの特色

① VIP(ベトナム・Vietnam、インドネシア・Indonesia、フィリピン・Philippines)を中心に、経済成長著しいアジア諸国(除く日本)の株式等※に投資します。

- VIP3カ国、その他ASEAN加盟国(タイ、シンガポール、マレーシア等)や中国(含む香港)、インド等の株式等※を投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を図ることをめざして積極的な運用を行います。

上記の国のすべてに投資するものではありません。また、上記以外のアジア諸国へ投資する場合があります。

- 運用にあたっては、DIAM Asset Management (HK) Limited および DIAM SINGAPORE PTE. LTD.の投資助言を活用します。

※株式等:投資対象国で上場または取引されている株式に加え、当該株式と同等の投資成果を得られると判断される有価証券。

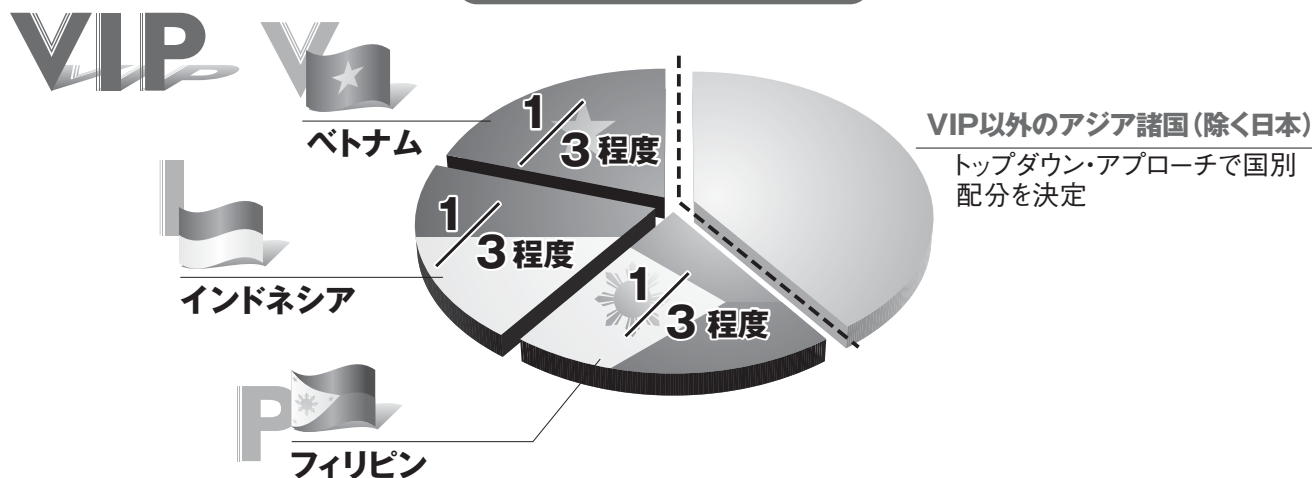
② VIPへの投資比率は有価証券残高の過半を保つよう努めます。また、VIP3カ国の投資割合はそれぞれ概ね1/3程度になることをめざします。ただし、投資環境を勘案し必ずしも均等とならない場合があります。

- VIPの市場流動性(個別銘柄の売買高、外国人投資規制等)や当ファンドの純資産残高、市場混乱等によりVIPへの投資比率が過半を割り込む場合があります。また、設定解約資金・分配資金への対応等から、同様に過半を割り込む場合があります。

③ VIP以外のアジア諸国(除く日本)への投資にあたっては、トップダウン・アプローチによって国別資産配分を決定します。

- マクロ経済指標、相場環境分析に基づき、各国株式市場のバリュエーション、利益成長性、モメンタム等を総合的に判断し国別配分比率を決定します。

国別配分比率のイメージ図



※上図はあくまでもイメージであり、実際とは異なる場合があります。

■VIPとVIP以外のアジア諸国(除く日本)の比率については、当ファンドの純資産総額、投資対象市場の流動性等を勘案して決定いたします。この比率については月次で見直しを行い、時価変動による比率の変化を調整します。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

1. ファンドの目的・特色

- 4** 投資対象は、アジア域内の経済成長を享受できる企業とし、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
- 企業の業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーション等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
 - 特定のベンチマークにとらわれない銘柄選択を実施します。
- 5** 年1回決算を行い、運用実績等に応じて収益分配を行います。
- 毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、基準価額の水準、市況動向等を勘案し、分配金額を決定します。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 6** 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

ファンドの仕組み



主な投資制限

- ① 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- ③ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

2. 投資リスク

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動きのほか、為替変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

当ファンドは、株式等に投資します。株式の価格は一般的に大きく変動します。株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

● 個別銘柄選択リスク

当ファンドでは、個別銘柄の選択により収益を積み上げることを目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があります。

● 為替リスク

当ファンドでは外貨建資産を組入れ、また為替リスクに対して対円での為替ヘッジを行わないことを原則としているため、為替相場が円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。

● 信用リスク

株式や短期金融商品等の発行者が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

● 流動性リスク

流動性リスクとは、株式市場における売買量の欠如等の理由により、当ファンドにとって最適な時期で株式の売買ができず機会損失を被るリスクを言います。当ファンドでは、市場規模が小さい国の株式等に投資する場合がありますが、そのような市場では流動性に欠ける場合があり、また価格変動性が高いことから、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

● カントリーリスク

当ファンドの投資対象国は、先進国に比べ、市場規模が小さく、流動性が低い場合があります。また、金融商品取引所等、証券決済に関する規定、会計基準等が先進国と異なる場合があることから、運用上予期しない制約を受けることがあります。また、投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、もしくは取引に対する規制が変更となる場合または新たな規制が設けられた場合等には、運用上の制約を受ける可能性があります。当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

● 国別配分リスク

当ファンドのVIPへの投資比率は過半を超えるものとし、VIP以外のアジア諸国(除く日本)への投資比率についてはトップダウン・アプローチにより国別配分を決定します。

この国別配分が当ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、収益率の悪い国への配分比率が大きい場合、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。また、当ファンドではVIPへの投資比率が過半を超えるため、VIPの政治・経済情勢に変化があった場合にはその影響を大きく受けます。その影響により当ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

分配金に関する留意点

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

その他の留意点

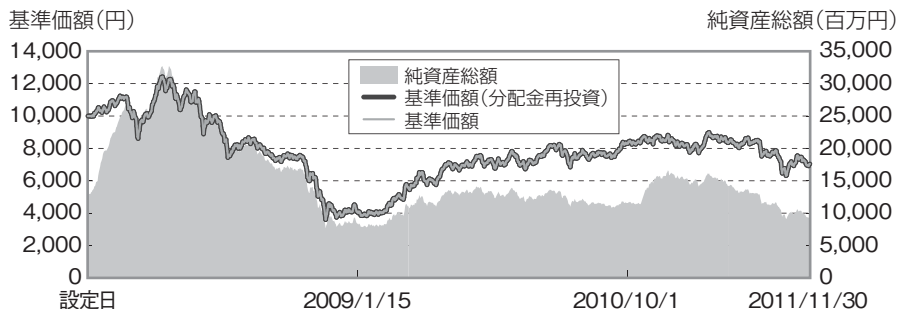
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

- 委託会社では、運用パフォーマンス評価を運用部門から独立したリスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。運用リスク管理は、リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次で「リスク管理委員会」に報告致します。

基準価額・純資産の推移

〈設定日(2007年4月27日)~2011年11月30日〉



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2007年4月27日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第1期	(2008.05.15)	0円
第2期	(2009.05.15)	0円
第3期	(2010.05.17)	0円
第4期	(2011.05.16)	0円
設定来累計		0円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
株式	インドネシア	22.94
	フィリピン	19.93
	タイ	9.47
	マレーシア	8.75
	シンガポール	7.17
	その他	15.09
	小計	83.36
オプション証券等	米国	12.90
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3.74
合計(純資産総額)		100.00

※投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。
 ※上記において国名は発行国で分類しております。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	業種	投資比率(%)
1	VIETNAM DAIRY PRODUCT CO	オプション証券等	米国	-	2.35
2	AIRASIA BHD	株式	マレーシア	旅客航空輸送業	2.10
3	GENTING BHD	株式	マレーシア	ホテルレストランジャー	1.70
4	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	株式	インドネシア	自動車	1.55
5	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	株式	インドネシア	ガス	1.40
6	HENGAN INTERNATIONAL GROUP	株式	中国	パーソナル用品	1.40
7	TELEKOMUNIKASI TBK	株式	インドネシア	各種電気通信サービス	1.39
8	UNILEVER INDONESIA TBK PT	株式	インドネシア	家庭用品	1.39
9	BANK RAKYAT INDONESIA	株式	インドネシア	商業銀行	1.38
10	KALBE FARMA TBK PT	株式	インドネシア	医薬品	1.35

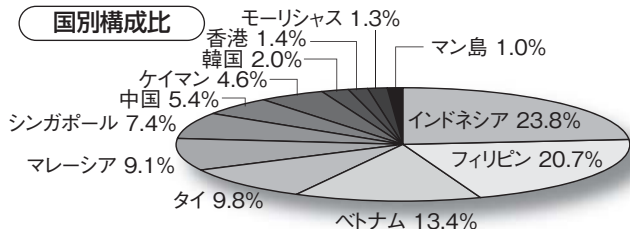
※投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。
 ※上記において国名は発行国で分類しております。

組入上位5業種(株式)

順位	業種	投資比率(%)
1	商業銀行	15.26
2	食品	6.52
3	石油・ガス・消耗燃料	6.07
4	不動産管理・開発	6.04
5	コングロリット	5.86

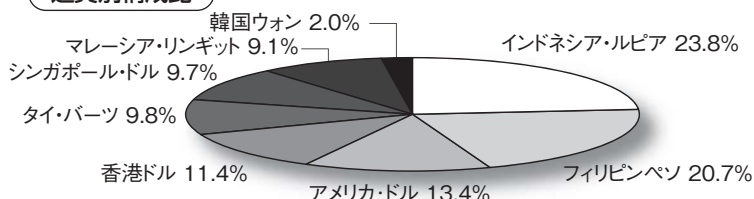
※投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

国別構成比



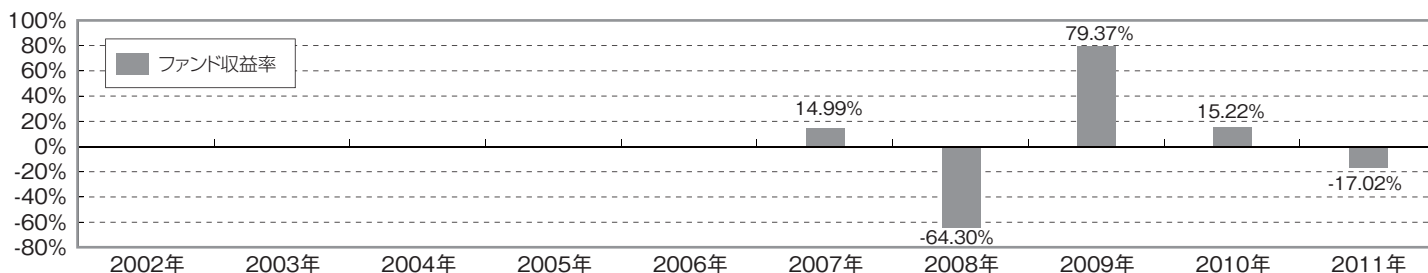
※投資比率(%)は、組入有価証券評価額に対する割合です。
 ※株式と同等の投資成果を得られると判断される有価証券は投資国、また、株式は発行国で分類しております。

通貨別構成比



※投資比率(%)は、組入有価証券評価額に対する割合です。
 ※ベトナムを投資対象とする株式と同等の投資成果を得られると判断される有価証券はアメリカドル建てです。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しております。
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2007年は設定日から年末までの収益率、および2011年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

4. 手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して7営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入の申込期間	2011年8月17日~2012年8月15日 ※ベトナム、インドネシア、フィリピンのいずれかの国の証券取引所または銀行の休業日に該当する日(以下、「海外休業日」といいます。)には、お申込みの受付を行いません。 ※上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。 海外休業日には、換金のお申込みの受付を行いません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:2007年4月27日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 ① 受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合。 ② 受益者のために有利であると認めるとき。 ③ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 ※「分配金自動引き落とし投資コース」の場合、税引後、自動的に無手数料で全額が再投資されます。
信託金の限度額	5,000億円とします。
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年5月のファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けいたします。 ※委託会社のホームページにおいても開示しております。(URL http://www.diam.co.jp/)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせいただくか、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。 (委託会社の略称:DIAM、当ファンドの略称:VIP)

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用										
購入時手数料	購入価額に、3.15%(税抜3.0%)を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額をご購入時にご負担いただきます。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。									
信託財産留保額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して年1.785%(税抜1.70%)の率を乗じて得た額とします。また、運用管理費用(信託報酬)の配分は各販売会社の取扱純資産額に応じて下記の通りとします。ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎計算期間の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日。)および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。									
	各販売会社の取扱純資産額									
	150億円以下の部分									
	150億円超の部分									
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> <tr> <td>年率0.7875%(税抜0.75%)</td> <td>年率0.8925%(税抜0.85%)</td> <td>年率0.105%(税抜0.10%)</td> </tr> <tr> <td>年率0.735%(税抜0.70%)</td> <td>年率0.945%(税抜0.90%)</td> <td>年率0.105%(税抜0.10%)</td> </tr> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.7875%(税抜0.75%)	年率0.8925%(税抜0.85%)	年率0.105%(税抜0.10%)	年率0.735%(税抜0.70%)	年率0.945%(税抜0.90%)	年率0.105%(税抜0.10%)
委託会社	販売会社	受託会社								
年率0.7875%(税抜0.75%)	年率0.8925%(税抜0.85%)	年率0.105%(税抜0.10%)								
年率0.735%(税抜0.70%)	年率0.945%(税抜0.90%)	年率0.105%(税抜0.10%)								
	※当ファンドの投資顧問会社であるDIAM Asset Management(HK)LimitedおよびDIAM SINGAPORE PTE. LTD.が受ける報酬は、当ファンドから直接的に支払われません。投資顧問報酬は、委託会社が受け取った報酬の中から支払うものとします。									
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。									

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することができません。

税金

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して10%

※税金は表に記載の時期に適用されます。

※上記の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

※上記は、2011年11月末現在のものです。2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%の税率となります。また、2014年1月1日以降は20.315%の税率となる予定です。

なお、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

DIAM
ダイヤモンド